

2017年10月18日 全17頁

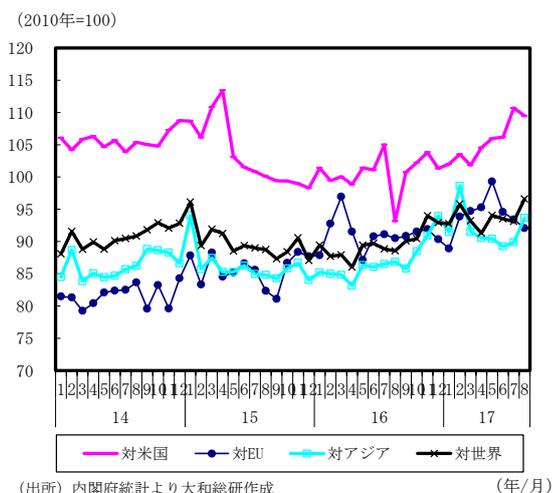
## 経済指標の要点（9/20～10/18 発表統計分）

経済調査部	研究員	山口 茜
	研究員	廣野 洋太
	エコノミスト	小林 俊介
調査本部		竹山 翠

### [要約]

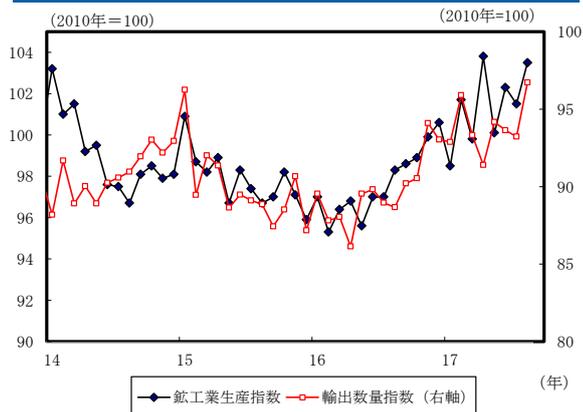
- 2017年8月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比+2.0%と2ヶ月ぶりに上昇した。一方で、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同+3.4%と、2ヶ月連続で増加した。このうち、非製造業（船舶・電力を除く）は同+3.1%と3ヶ月連続で増加し、減少傾向にあった受注動向は、緩やかに持ち直しているが、内閣府公表の7-9月期見通しの達成確度は低い（見通し（前期比+13.5%）の達成には、9月に前月比+22.2%以上が必要）。
- 2017年8月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.2%と2ヶ月ぶりに増加した。3ヶ月移動平均で均した実質消費支出はほぼ横ばいとなっており、その回復には足踏みが見られる。また、完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの2.8%、有効求人倍率（季節調整値）も前月から横ばいの1.52倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心とする高い労働需要を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものにとどまるとみている。
- 今後発表される経済指標では、11月15日発表予定の2017年7-9月期GDP（一次速報）に注目したい。7・8月の基礎統計に基づけば、7-9月期の実質GDP成長率（前期比）は、底堅く推移するとみている。4-6月期に成長の牽引役となった内需では、特に個人消費に注目している。GDPで最も大きなウェイトを占める個人消費について、需要側の統計である家計調査の実質消費支出指数（季節調整値）は、7・8月の平均が4-6月の平均の▲0.6%となっている。9月も実質消費支出は横ばい圏で推移するとみっており、7-9月期の個人消費は7四半期ぶりにマイナス寄与となる可能性が高い。一方、外需は好調な輸出の増加を主因に2四半期ぶりにプラスに寄与する可能性が高い。

## 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



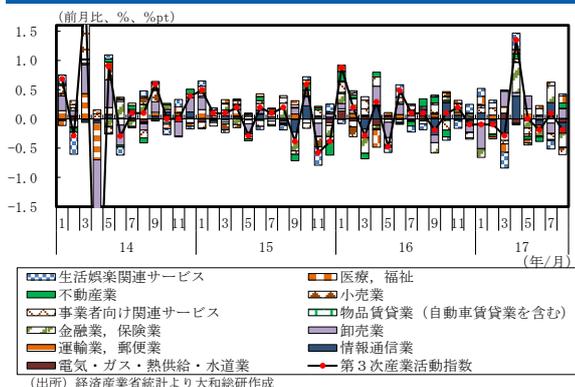
2017年8月の貿易統計では、輸出金額は前年比+18.1%と9ヶ月連続で前年を上回った。輸入金額は同+15.2%となり、貿易収支は1,126億円と3ヶ月連続の黒字となった。また、季節調整値（財務省）で見た輸出金額は前月比+1.2%と増加し、輸入金額も同+1.2%と増加した結果、貿易黒字（季節調整値）は3,673億円と前月から黒字幅が拡大した。同+3.8%（季節調整は内閣府による）となった輸出数量を地域別に見ると、アジア向けは同+4.2%と2ヶ月連続の増加であったが、米国向けが同▲1.1%と5ヶ月ぶり、EU向けが同▲1.4%と3ヶ月連続で減少した。アジア向け輸出では、主にICや中国向けの半導体等製造装置の伸びが大きかったとみられる。米国向けは、自動車の輸出が伸びたが、その部品などの落ち込みによりマイナスの伸びとなった。EU向けは前月に大幅増となった自動車部品の反動減などにより減少が続いた。先行きの輸出は、下振れリスクに警戒しつつも、緩やかな増加基調をたどるとみている。

## 鉱工業生産と輸出数量



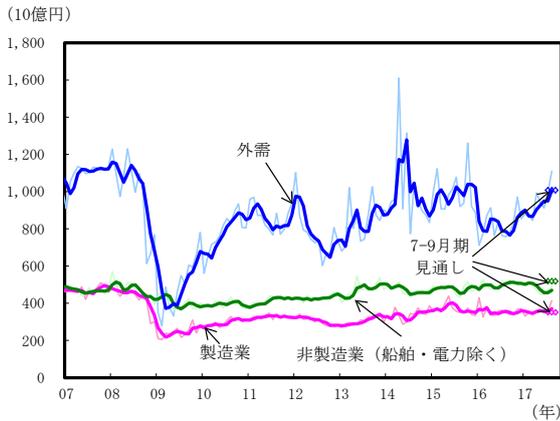
2017年8月の鉱工業生産指数は、前月比+2.0%と2ヶ月ぶりに上昇した。出荷指数は同+1.8%と2ヶ月ぶりの上昇、在庫指数は同▲0.6%と3ヶ月連続の低下、在庫率指数は同▲4.1%と2ヶ月ぶりの低下となった。8月の生産指数を業種別に見ると、全16業種中11業種が上昇した。なかでも、はん用・生産用・業務用機械工業（同+4.1%）や輸送機械工業（同+2.6%）の寄与度が高い。はん用・生産用・業務用機械工業は、輸出の増勢が続く半導体製造装置等の増産が全体を押し上げた。一方、生産指数が低下した業種は、化学工業（同▲1.1%）、石油・石炭製品工業（同▲3.9%）等の5業種であった。足下の増産基調は、はん用・生産用・業務用機械工業と輸送機械工業が牽引役である。当該業種の在庫は減少傾向にあることから、今後も全体を押し上げることが期待される。生産予測調査では、9月は減産（同▲1.9%）を見込むものの、10月は再び増産（同+3.5%）に転じる見込みであり、悲観的に捉える必要はないだろう。

## 第3次産業活動指数の要因分解



2017年8月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.2%と2ヶ月ぶりに下落した。内訳を見ると、広義対個人サービスは同▲0.9%と2ヶ月ぶりの下落、広義対事業所サービスも同▲0.1%と3ヶ月連続の下落となった。経済産業省は、「総じてみれば、第3次産業活動は高い水準で横ばい」と基調判断を下方修正した。業種別では、「金融業、保険業」（同▲2.3%）、「情報通信業」（同▲1.6%）、小売業（同▲1.2%）などが全体を押し下げた。特に、「生命保険業」（同▲7.4%）、「ソフトウェア業」（同▲6.6%）の下落が大きかったようだ。一方、「卸売業」（同+1.2%）、「医療、福祉」（同+0.9%）などは全体を押し上げた。同指数の高水準は、対個人よりは事業所への産業活動によるところが大きいの。堅調な企業収益を背景に、企業間取引が活発化してきた一方、個人消費の回復の遅れが足を引っ張っているようだ。サービス消費を中心に個人消費がどこまで回復するかが第3次産業活動の先行きを占う上で重要となろう。

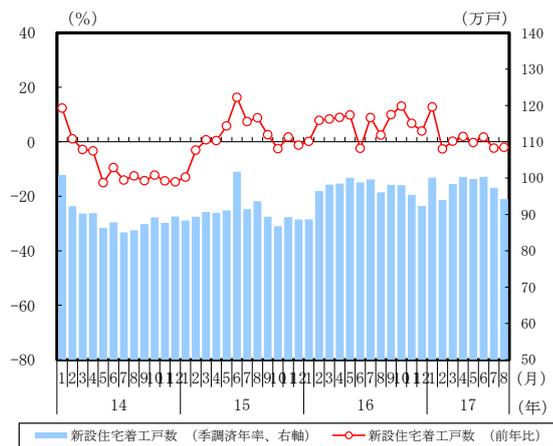
## 需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2017年8月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+3.4%と、2ヶ月連続で増加した。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。需要者別に受注を見ると、製造業は同+16.1%と2ヶ月連続で増加した。大型受注等の影響から大幅増となったものの、均して見れば、増勢は強くない。内訳を見ると、足下で弱含んでいた「はん用・生産用機械」（同+23.1%）や「業務用機械」（同+24.7%）といった生産設備が大幅に上昇し、全体を押し上げた。非製造業（船舶・電力を除く）は同+3.1%と3ヶ月連続で増加し、減少傾向にあった受注動向は、緩やかに持ち直しているが、内閣府公表の7-9月期見通しの達成確度は低い（見通し（前期比+13.5%）の達成には、9月に前月比+22.2%以上が必要）。内訳を見ると、「その他非製造業」（同+57.7%）や「金融業・保険業」（同+24.2%）などが前月から増加した。外需は同+11.5%と2ヶ月連続で増加した。

## 新設住宅着工戸数

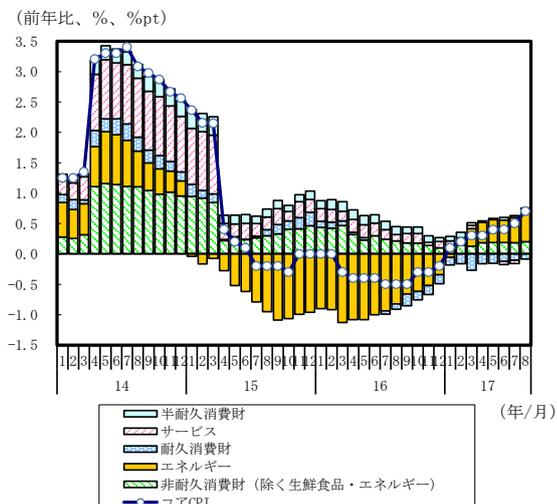


(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 2017年8月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）

は、94.2万戸となり、前月比▲3.2%と2ヶ月連続で減少した。利用関係別に見ると、持家が同▲4.5%、貸家が同▲1.2%、分譲住宅が同▲9.1%と、全てが減少した。持家は、中部圏を除く全ての地域で減少した。貸家は、首都圏を除く全ての地域で減少した。郊外での貸家需要はピークアウトした可能性がある。分譲住宅のうち、マンションは中部圏で大幅に増加した一方、それ以外の地域では減少した。また、一戸建て住宅は近畿圏での減少が全体を押し下げた。10月以降は、衆議院選挙の結果が今後の住宅市場に与える影響についても考慮すべきだろう。大規模金融緩和政策が継続され、住宅ローンが現在の低金利を維持するのかが焦点となる。また、2019年10月に予定されている消費税増税によって、過去の増税時と同様に住宅市場を支えるような措置が取られることになるのかという点にも注目したい。

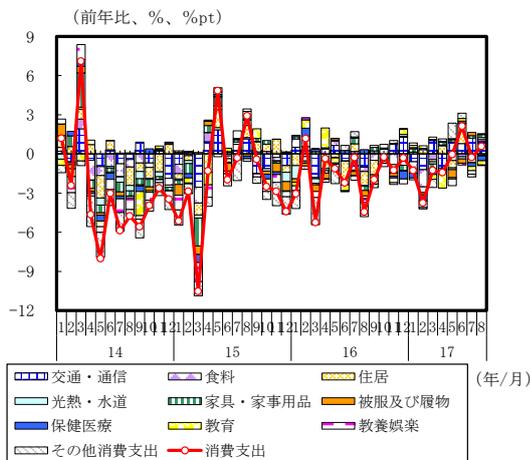
## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2017年8月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.7%と8ヶ月連続のプラスとなった。財・サービス別（4分類）の寄与度の「変化」を見ると、「耐久消費財」、「半耐久消費財」、エネルギーを含む「コア非耐久消費財（除く生鮮食品）」、「サービス」の全てが押し上げに寄与した。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国コアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）はいずれも横ばい圏で推移していると評価できる。先行きの全国コアCPIの前年比は、基調として見ると当面プラス幅を緩やかに拡大させるとみている。このところ、ドル円レートはやや円安方向に振れており、原油価格は持ち直しの動きが続いている。ただし、これまでのドル円レートと原油価格の動向を踏まえると、2017年秋以降、全国コアCPIの上昇ペースは徐々に鈍化し始めるとみられる。さらに、2018年の全国コアCPIに関しては、ゼロインフレ方向に後戻りする可能性が出始めている。

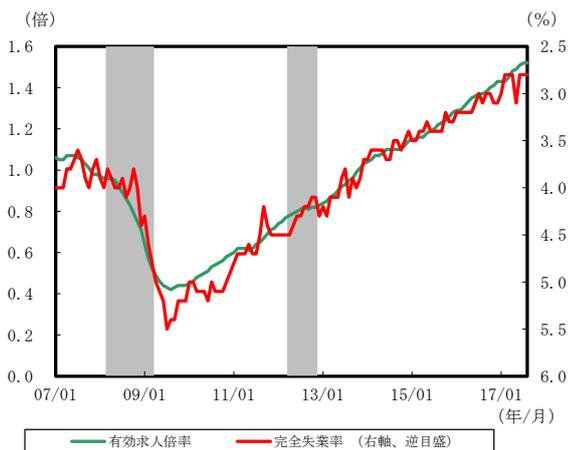
## 消費支出内訳（全世帯・実質）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2017年8月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.2%と2ヶ月ぶりに増加した。3ヶ月移動平均で均した実質消費支出はほぼ横ばいとなっており、その回復には足踏みが見られる。全体への影響度を費目別に見ると、「食料」(同+1.6%)、「教養娯楽」(同+2.5%)などが押し上げ、「住居」(同▲9.5%)などが押し下げの主因となったもようである。8月は悪天候の影響が懸念されていたが、お盆休みの日並びが良かったことや屋内の行楽が活発であった結果、「外食」や「調理食品」、映画館などの入場料が含まれる「他の教養娯楽サービス」が前月比プラスに大きく寄与したようだ。「住居」に関しては、リフォームなどのサービス支出が悪天候により抑制された可能性がある。日本経済は回復局面にあるため、労働者数の増加と時間当たり賃金の上昇が経済全体で見た名目所得を少しずつ押し上げていくとみている。さらに物価・消費性向が安定することで、実質消費支出は緩やかに拡大していくだろう。

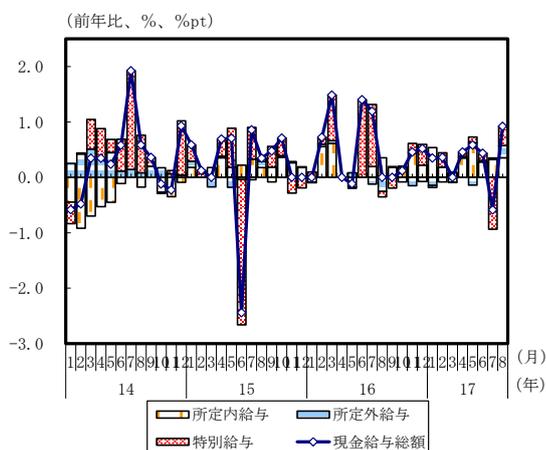
## 完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェドローは景気後退期。  
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2017年8月の完全失業率(季節調整値)は前月から横ばいの2.8%となった。失業者数は前月差▲4万人と2ヶ月ぶりに減少した一方、就業者数は同+20万人と3ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同▲16万人と6ヶ月連続で減少した。これまで非労働力化していた人たちの労働参加が進んでおり、雇用動向は引き続き良好であると評価できる。他方、8月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.52倍となった。4月以降、高度経済成長期以来の高水準が続いている。内訳を見ると、有効求職者数は前月比+0.5%と2ヶ月ぶりに増加し、有効求人数は同+0.5%と2ヶ月ぶりに増加した。また、正社員の有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.01倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率も上昇傾向にある。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心とする高い労働需要を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものにとどまるとみている。

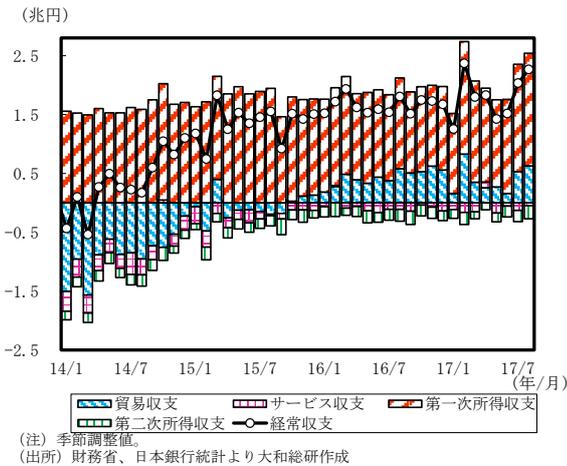
## 現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

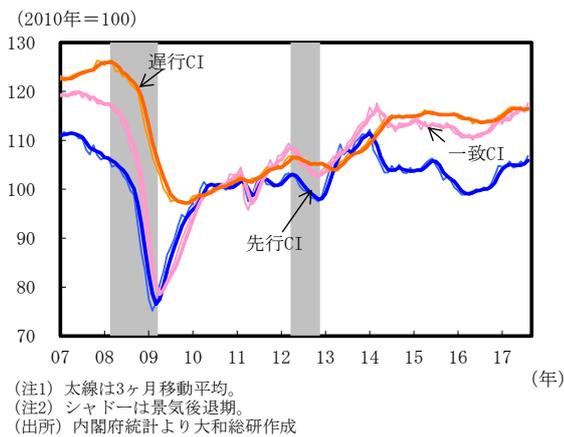
2017年8月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+0.9%と2ヶ月ぶりに増加し、274,490円となった。内訳を見ると、所定内給与(同+0.4%)、所定外給与(同+1.5%)、特別給与(同+6.1%)の全て項目で増加した。また、実質賃金(現金給与総額ベース)は同+0.1%と8ヶ月ぶりに増加した。きまって支給する給与の大部分を占める所定内給与は、前年比で見るとプラス圏で推移している。先行きについては、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移することが賃金水準を下支えしよう。また、これまで全体の給与水準の押し下げに寄与してきた、パート比率上昇による影響が足下で小さくなってきていることも好材料だ。ただし、働き方改革を背景とした残業規制は、短期的には現金給与総額の下押し要因となり得る点には注意が必要だ。

経常収支の推移



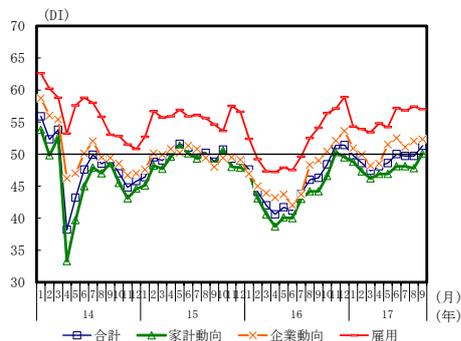
2017年8月の国際収支統計によると、経常収支は2兆3,804億円の黒字、季節調整値では、2兆2,669億円の黒字であった。経常収支（季節調整値）は41ヶ月連続の黒字となり、前月から黒字幅が2,340億円拡大した。貿易収支（同）は6,276億円の黒字となり、2ヶ月連続で黒字幅が拡大した。その一方で、サービス収支（同）は513億円の赤字となり、4ヶ月連続で赤字となった。第一次所得収支（同）は1兆9,114億円となり、黒字幅は前月から882億円拡大した。経常黒字の拡大に寄与したのは主に、貿易収支の黒字幅拡大と第一次所得収支における証券投資収益の増加であった。貿易黒字の先行きは、外需が底堅い一方で内需にも持ち直しの動きが見られるため、その拡大ペースは緩やかなものにとどまるだろう。また堅調な海外経済は、第一次所得収支の黒字幅を拡大させる可能性があり、経常黒字は緩やかに拡大していくと考えられる。

景気動向指数の推移



2017年8月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+1.9ptと2ヶ月ぶりに上昇した。内閣府は、一致CIについて「改善を示している」と基調判断を据え置いている。一致CIは2014年の消費税増税前の水準まで回復しており、堅調な推移を続けている。一致CIの内訳を見ると、投資財出荷指数（除輸送機械）（前月差寄与度+0.79pt）、鉱工業用生産財出荷指数（同+0.50pt）、生産指数（鉱工業）（同+0.40pt）などがプラス寄与だった。一方、有効求人倍率（除学卒）（同▲0.22pt）、商業販売額（小売業）（前年同月比）（同▲0.01pt）が全体を押し下げた。先行CIも前月差+1.6ptと2ヶ月ぶりに上昇しており、前回の景気回復局面の水準を上回っている。内訳を見ると、鉱工業用生産財在庫率指数（前月差寄与度+0.88pt）、新規求人数（除学卒）（同+0.37pt）などが全体を押し上げた。一方、新設住宅着工床面積（同▲0.29pt）、消費者態度指数（同▲0.22pt）などがマイナスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移

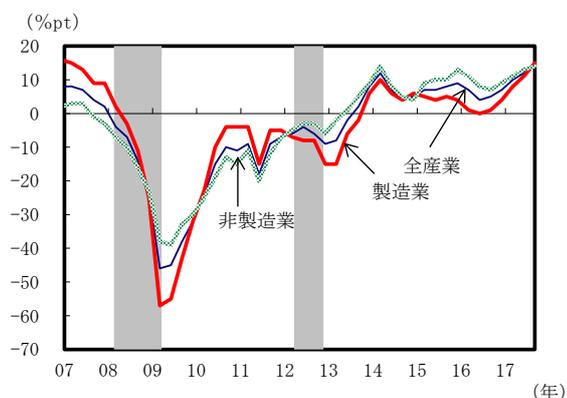


(現状判断DI)	2017					(前月差)	
	4	5	6	7	8		
合計	48.1	48.6	50.0	49.7	49.7	51.3	+1.6
家計動向関連	46.9	46.9	48.1	48.1	47.8	50.1	+2.3
小売関連	45.3	45.1	47.3	47.1	46.9	50.7	+3.8
飲食関連	47.4	46.8	46.6	46.2	49.1	50.2	+1.1
サービス関連	49.9	50.2	49.4	50.2	49.0	49.2	+0.2
住宅関連	46.6	47.8	50.5	49.9	48.9	49.6	+0.7
企業動向関連	48.5	51.5	52.5	51.1	52.0	52.3	+0.3
製造業	48.2	51.0	52.1	50.5	52.8	52.6	-0.2
非製造業	48.9	52.0	53.1	51.6	51.4	52.3	+0.9
雇用関連	54.8	54.2	57.2	56.8	57.4	57.0	-0.4

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2017年9月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI（季節調整値）は前月差1.6pt上昇の51.3となった。景況感の分かれ目となる50を9ヶ月ぶりに上回った。家計動向関連DIは同+2.3ptと3ヶ月ぶりに上昇した。飲食関連DI（同+1.1pt）、住宅関連DI（+0.7pt）、サービス関連DI（同+0.2pt）はいずれも上昇し、特に、小売関連DI（同+3.8pt）が全体を押し上げた。今年は気温の低下が早く、秋冬物の季節商材の動きが前年より早くなっていることなどがプラスに働いたようだ。企業動向関連DIは同+0.3ptと2ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、非製造業（同+0.9pt）が上昇した一方、製造業（同▲0.2pt）は低下した。雇用関連DIは同▲0.4ptと2ヶ月ぶりに低下した。内閣府は、基調判断を8月までの「持ち直しが続いている」から「着実に持ち直している」に引き上げた。ただし、先行き判断DIは同▲0.1ptと2ヶ月ぶりに低下している。スマートフォンなど年末商戦に向けた期待が見られる一方で、衆議院選挙後の消費動向を懸念するコメントも見受けられた。

## 日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シャドローは景気後退期。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

## 設備投資額 (前年度比・%)

		2016年度	2017年度	
			(計画)	修正率
大企業	製造業	4.3	14.1	-1.2
	非製造業	-5.4	4.0	0.3
	全産業	-2.1	7.7	-0.3
中堅企業	製造業	6.3	13.2	2.1
	非製造業	-3.1	19.6	3.2
	全産業	0.2	17.2	2.8
中小企業	製造業	-6.7	0.9	9.8
	非製造業	16.3	-19.9	7.6
	全産業	8.8	-14.1	8.3
全規模合計	製造業	2.6	11.7	0.9
	非製造業	-0.7	0.8	2.1
	全産業	0.4	4.6	1.7

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2017年9月調査の日銀短観では、製造業と非製造業で業況感がまちまちの結果となったものの、業況判断DIの水準などを総合的に勘案すると、日本企業のセンチメントは良好な状況が続いていると評価できる。特に、円安や輸出の改善を背景に製造業の業況感が一段と改善した点が注目される。なお、調査時期(8月29日～9月29日)を踏まえると、9月日銀短観の結果において、今回の衆議院解散の影響はほとんどないとみられる。大企業製造業の「業況判断DI(最近)」は+22%ptと前回(+17%pt)から改善し、市場コンセンサス(+18%pt)を大きく上回った。海外経済の回復が続く中で輸出が改善し、ユーロを中心に為替レートが円安で推移していることなどがプラスに作用し、4四半期連続の改善となった。6月日銀短観の先行きで悪化見通しが示されていた中で、市場コンセンサスを大きく上回ったことは、ポジティブサプライズだと評価できる。素材業種、加工業種ともに改善した点も注目されよう。

大企業非製造業の「業況判断DI(最近)」は+23%ptと前回調査(+23%pt)から横ばいとなり、市場コンセンサス(+23%pt)通りとなった。これまで消費の持ち直しや堅調なインバウンド需要、さらには旺盛な建設・不動産需要などに支えられて改善傾向が続いてきたものの、9月日銀短観では高水準を維持しつつも、天候不順や「宅配クライシス」の影響などから横ばいでの着地となった。

全規模全産業の2017年度の「設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)」は、前年度比+4.6%と増加する計画となり、市場コンセンサス(同+4.3%)を上回った。大企業を業種別に見ると、製造業の2017年度設備投資計画が同+14.1%、非製造業が同+4.0%となり、おおむね過去の修正パターン並みだと評価できる。

全規模の雇用人員判断DI(最近)は、製造業と非製造業のいずれも低下(需給の引き締め)し、企業の人手不足感が一層強まった。先行きについても、中小企業を中心に両業種が低下(需給の引き締め)しており、労働需給は一層タイト化する見通しである。現在、一部の業種は雇用を確保することが困難な状況に直面しているとみられる。こうした業種では、正社員化や賃金引き上げなどの処遇改善を通じた人員確保のほか、省人化投資を通じた労働生産性向上などの対応が引き続き重要となろう。

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回		
2017	10	19	貿易統計	輸出金額	9月	前年比	%	18.1	
		27	消費者物価指数	全国コアCPI	9月	前年比	%	0.7	
		31	労働力調査	失業率	9月		%	2.8	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	9月		倍	1.52	
		11	7	家計調査	実質消費支出	9月	前年比	%	0.6
			8	鉱工業指数	鉱工業生産指数	9月	季節調整値前月比	%	2.0
			9	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	9月	年率	万戸	94.2
			10	毎月勤労統計	現金給与総額	9月	前年比	%	0.9
		11	8	景気動向指数	一致CI	9月		ポイント	117.6
			9	国際収支	経常収支	9月		億円	23,804
	9		景気ウォッチャー調査	現状判断DI	10月	季節調整値	%ポイント	51.3	
	10		機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	9月	季節調整値前月比	%	3.4	
	15		第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	9月	季節調整値前月比	%	▲0.2	
			15	GDP一次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	%	0.6

(出所)各種資料より大和総研作成

### GDP 一次速報に注目。個人消費は7四半期ぶりにマイナス寄与か

今後発表される経済指標では、11月15日発表予定の2017年7-9月期GDP（一次速報）に注目したい。7・8月の基礎統計に基づけば、7-9月期の実質GDP成長率（前期比）は、底堅く推移するとみている。

4-6月期に成長の牽引役となった内需では、特に個人消費に注目している。GDPで最も大きなウェイトを占める個人消費について、需要側の統計である家計調査の実質消費支出指数（季節調整値）は、7・8月の平均が4-6月の平均の▲0.6%となっている（4-6月平均：98.8⇒7・8月平均：98.2）。9月も実質消費支出は横ばい圏で推移するとみており、7-9月期の個人消費は7四半期ぶりにマイナス寄与となる可能性が高い。

外需は、2四半期ぶりにプラスに寄与する可能性が高い。GDPの基礎統計である国際収支にみる輸出金額（財・サービス、季節調整値）は、7・8月の平均が4-6月の平均を3.9%上回っている（4-6月平均：7.9兆円⇒7・8月平均：8.2兆円）。海外経済が緩やかな成長を続けていることなどが背景にあるとみられる。さらに、実質で見ても輸出金額（大和総研試算）は前期よりも増加する見込みである。一方、実質輸入（財貨・サービス）は、現時点でのデータに基づく限り、おおむね横ばいとなるだろう。その結果、輸出から輸入を差し引いた純輸出（外需）は、輸出の増加を主因として前期比プラスとなるとみている。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2017/03	2017/04	2017/05	2017/06	2017/07	2017/08	2017/09	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	99.8	103.8	100.1	102.3	101.5	103.5	経済産業省	
		前月比	%	▲1.9	4.0	▲3.6	2.2	▲0.8	2.0		
	出荷指数	季調値	2010年=100	98.4	101.1	98.2	100.7	100.0	101.8		
		前月比	%	▲0.8	2.7	▲2.9	2.5	▲0.7	1.8		
	在庫指数	季調値	2010年=100	109.7	111.3	111.3	109.1	107.9	107.3		
		前月比	%	1.5	1.5	0.0	▲2.0	▲1.1	▲0.6		
在庫率指数	季調値	2010年=100	111.5	114.7	112.5	110.4	113.3	108.6			
	前月比	%	0.2	2.9	▲1.9	▲1.9	2.6	▲4.1			
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	103.6	105.0	104.8	104.9	104.7	経済産業省		
		前月比	%	▲0.3	1.4	0.0	▲0.2	0.1	▲0.2		
全産業活動指数		季調値	2010年=100	103.2	105.6	104.9	105.1	105.0	経済産業省		
		前月比	%	▲0.7	2.3	▲0.7	0.2	▲0.1	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	1.4	▲3.1	▲3.6	▲1.9	8.0	3.4	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	0.2	1.9	▲0.3	1.7	▲2.3	▲2.0	国土交通省	
		季調値年率	万戸	98.4	100.4	99.8	100.3	97.4	94.2		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	610.3	479.2	▲206.4	441.4	422.0	112.6	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	12.0	7.5	14.9	9.7	13.4	18.1		
	輸出数量指数	前年比	%	6.6	4.2	7.5	4.0	2.6	10.4		
	輸出価格指数	前年比	%	5.0	3.2	6.9	5.5	10.5	7.0		
家計調査	通関輸入額	前年比	%	15.9	15.2	8.5	15.5	16.3	15.2	財務省	
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲1.3	▲1.4	▲0.1	2.3	▲0.2	0.6		
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	0.4	▲2.9	2.3	6.7	1.5	▲0.8		
	小売販売統計	前年比	%	2.1	3.2	2.1	2.2	1.8	1.8		
消費総合指数 実質	大型小売店販売額	前年比	%	▲0.9	0.8	▲0.6	0.1	▲0.2	0.7	経済産業省	
	季調値	2011年=100	104.2	105.5	104.8	104.0	103.9	104.4	内閣府		
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.0	0.5	0.6	0.4	▲0.6	0.9	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.1	0.4	0.7	0.5	0.5	0.4		
労働力調査 完全失業率	季調値	%	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	厚生労働省	
	一般職業紹介状況	倍率	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52		
消費者物価指数	新規求人数	季調値	倍率	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	厚生労働省	
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7		
国内企業物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.4	▲0.1	0.1	0.0	0.2	0.4	0.5	総務省
	季調値	%	1.4	2.1	2.1	2.2	2.6	2.9	3.0		
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	105.7	104.4	104.7	105.7	105.2	106.8	内閣府	
	一致指数 CI	-	2010年=100	114.4	116.7	115.8	116.8	115.7	117.6		
	遅行指数 CI	-	2010年=100	116.7	116.8	116.1	116.7	116.0	116.5		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	47.4	48.1	48.6	50.0	49.7	49.7	51.3	内閣府
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	48.1	48.8	49.6	50.5	50.3	51.1		

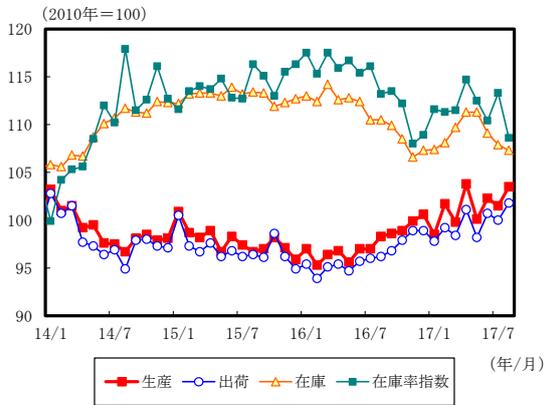
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
		単位	2016/12	2017/03	2017/06	2017/09	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	0.4	0.3	0.6	-	内閣府	
		前期比年率	%	1.6	1.2	2.5	-		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.1	0.4	0.8		-
		民間住宅	前期比	%	0.2	1.0	1.3		-
		民間企業設備	前期比	%	2.0	0.5	0.5		-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	▲0.1	▲0.0		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.0	▲0.1	0.4		-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲2.4	0.4	6.0		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	3.1	1.9	▲0.5		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.4	1.3	1.4		-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.2	0.9	-		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	0.1	▲0.3	-		
	名目GDP		前期比	%	0.5	▲0.1	0.7	-	
			前期比年率	%	2.1	▲0.4	3.0	-	
GDPデフレーター		前年比	%	▲0.1	▲0.8	▲0.4	-		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	2.0	5.6	6.7	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	16.9	26.6	22.6	-		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	3.3	5.2	0.6	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	10	12	17	22	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	18	20	23	23	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	5	7	10	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	4	7	8	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	▲1	▲1	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲13	▲15	▲16	▲18	

(出所)各種統計より大和総研作成

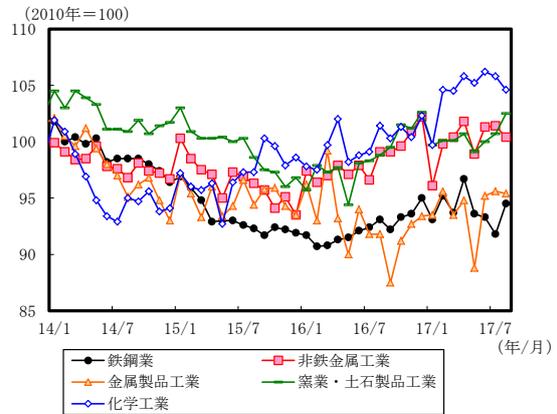
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



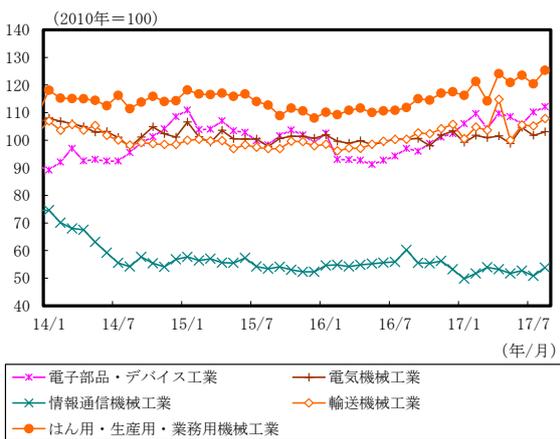
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



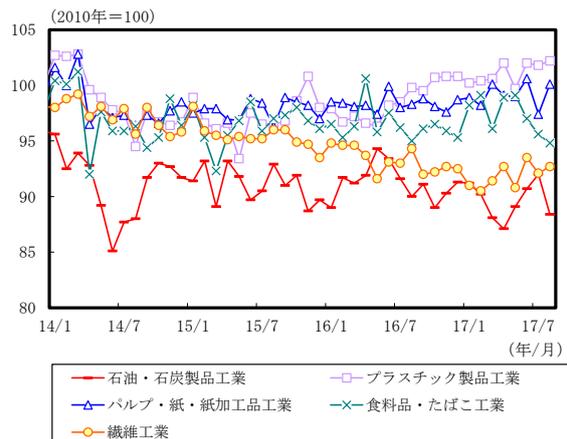
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



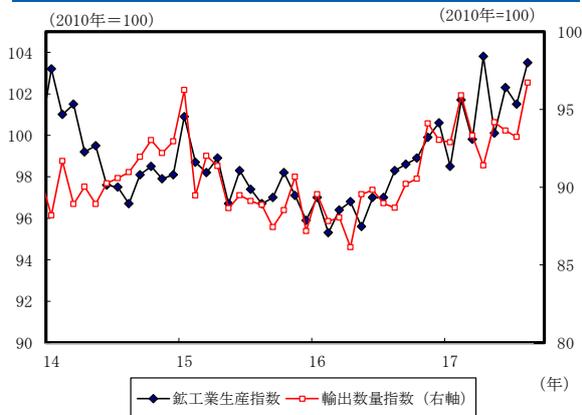
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



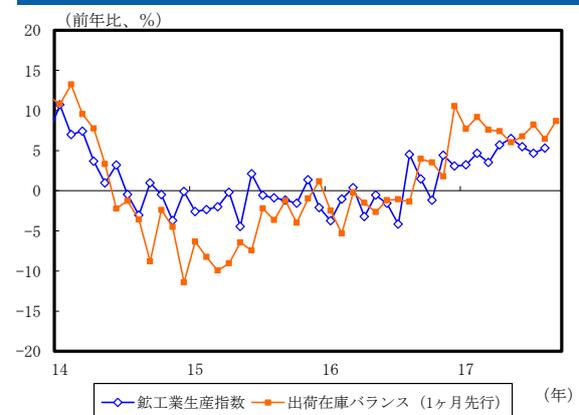
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

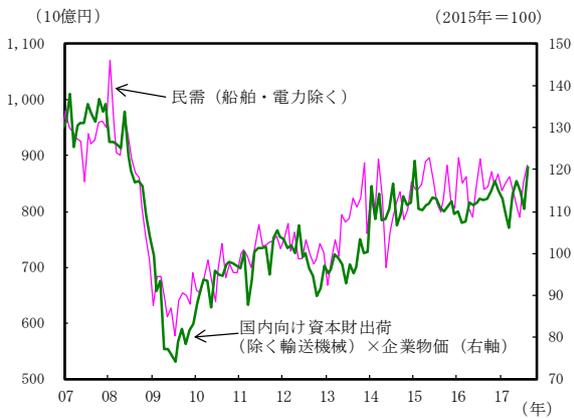
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

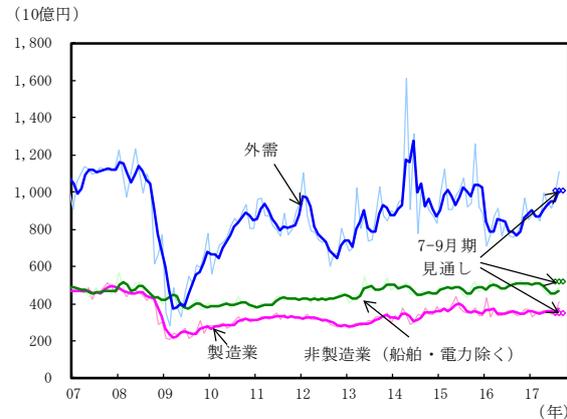
# 設備

機械受注と資本財出荷

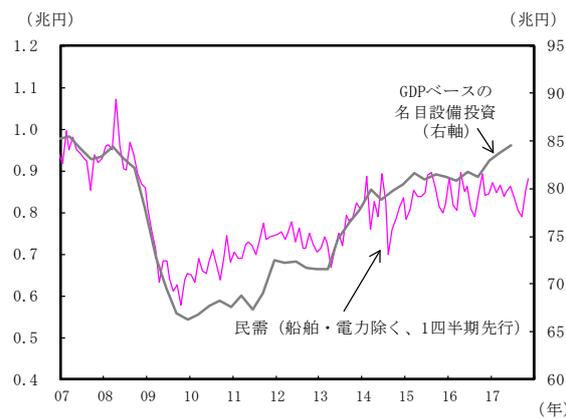


(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成

需要者別機械受注

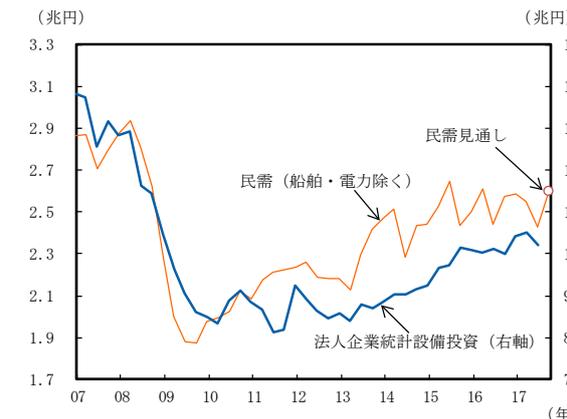


GDPベースの名目設備投資と機械受注



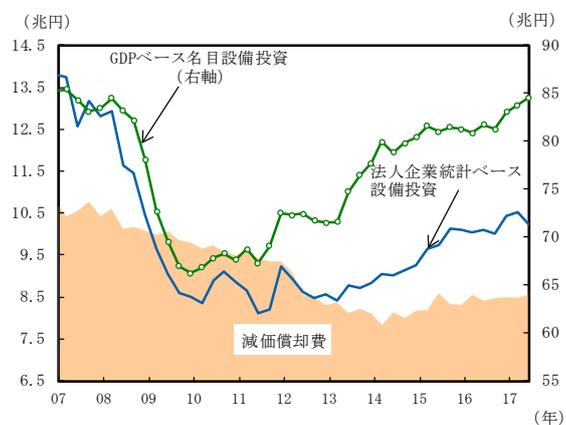
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

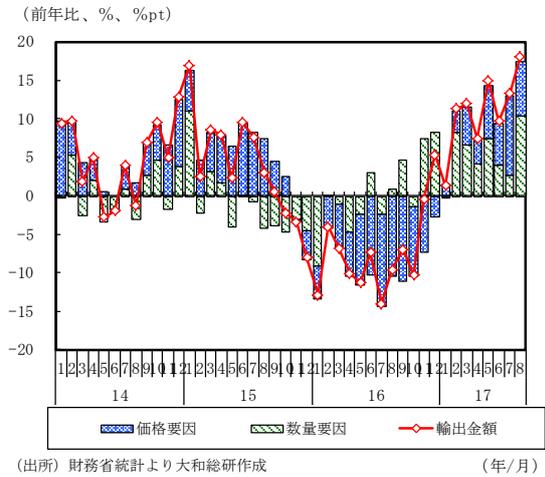
設備投資と減価償却費



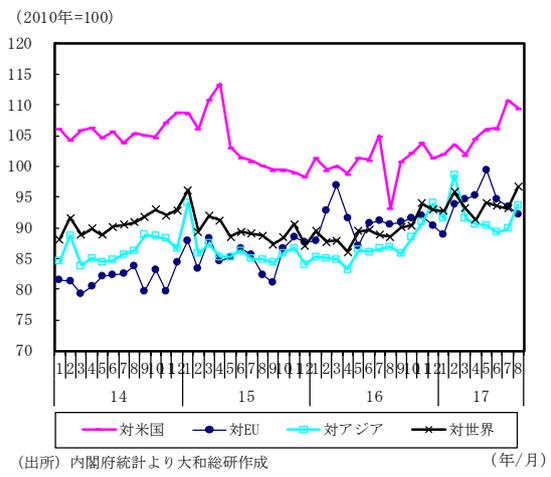
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

# 貿易

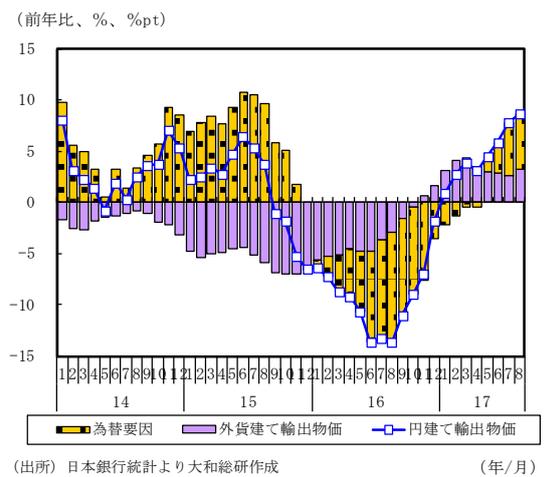
## 輸出の要因分解



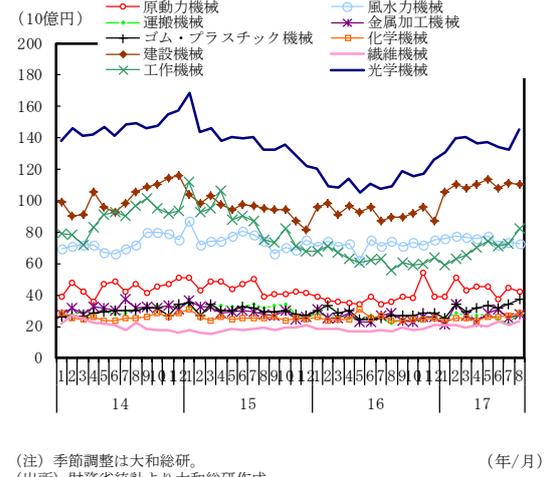
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



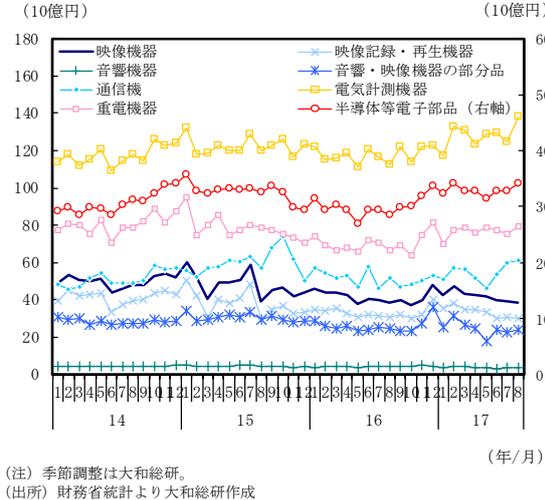
## 輸出物価の要因分解



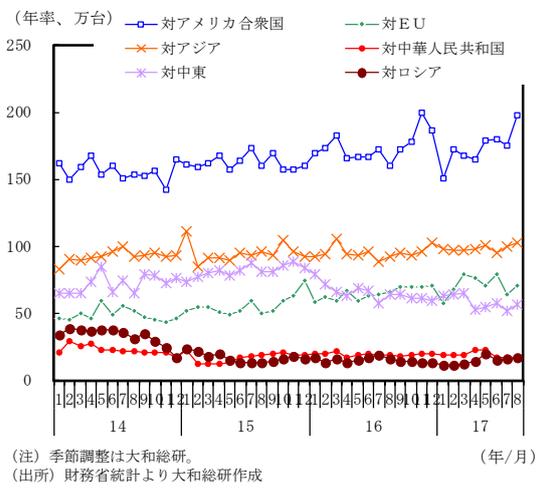
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

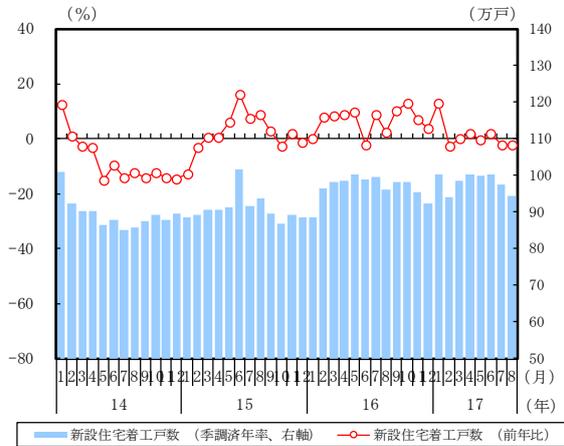


## 相手国・地域別自動車輸出台数

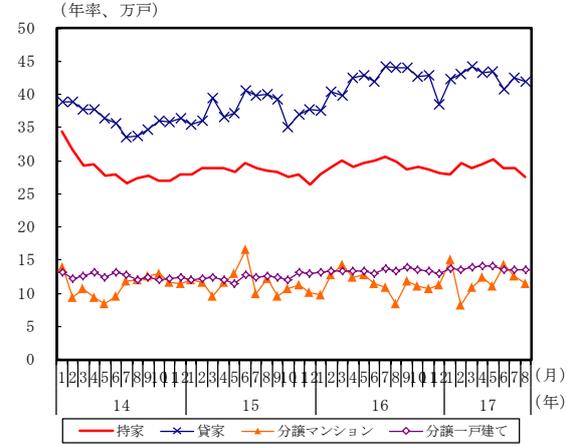


# 住宅

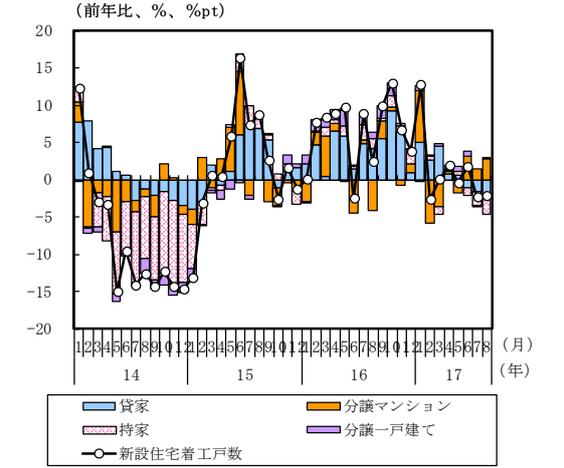
## 新設住宅着工戸数



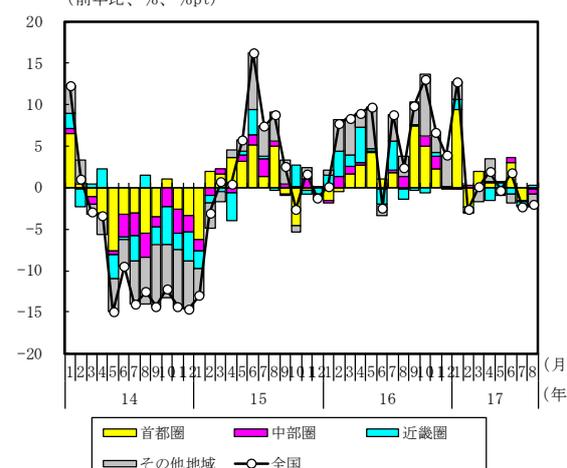
## 住宅着工戸数 利用関係別推移



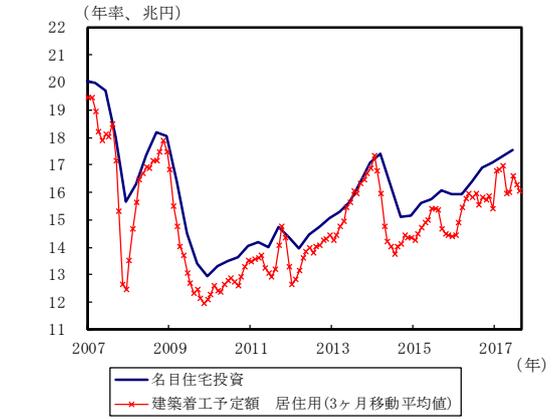
## 住宅着工戸数 利用関係別寄与度



## 住宅着工戸数 都市圏別寄与度

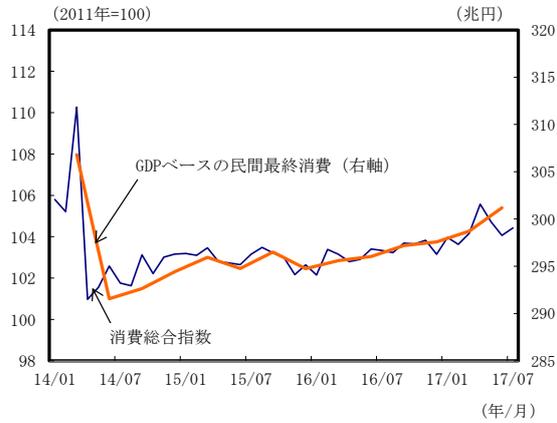


## 名目住宅投資と建築着工予定額



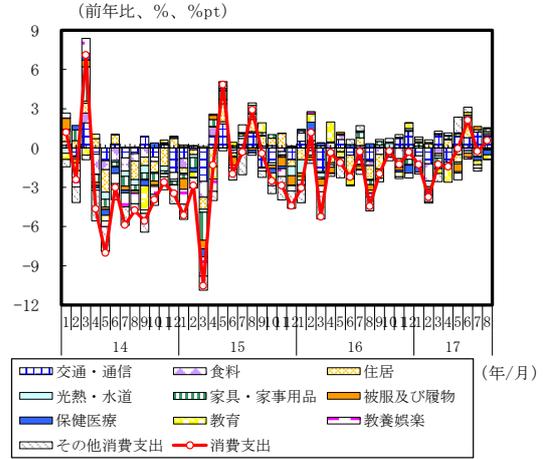
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



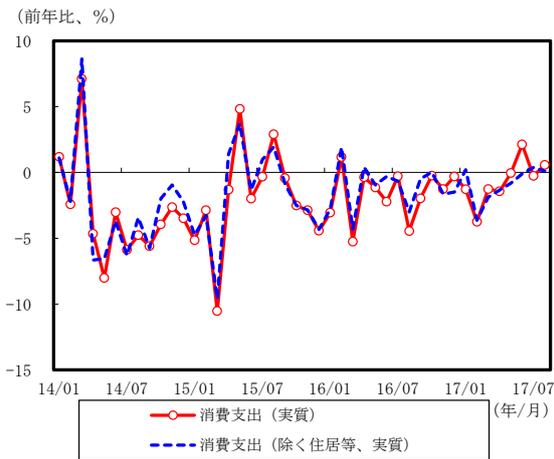
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世界・実質)



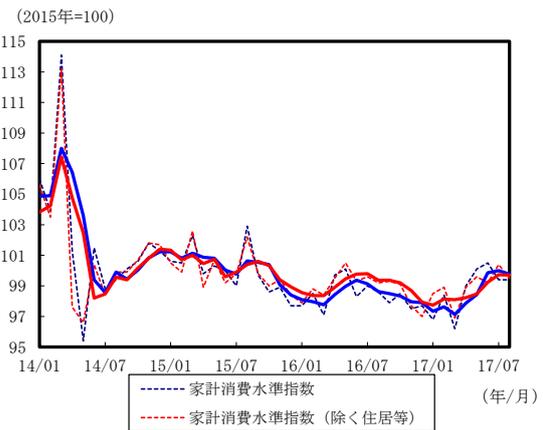
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

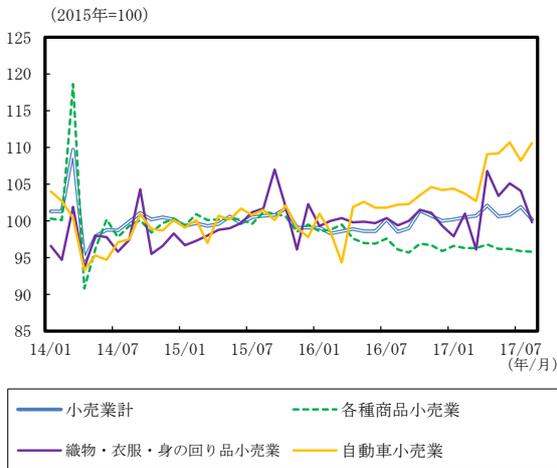
消費水準指数 (季節調整値) の推移



(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。  
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。

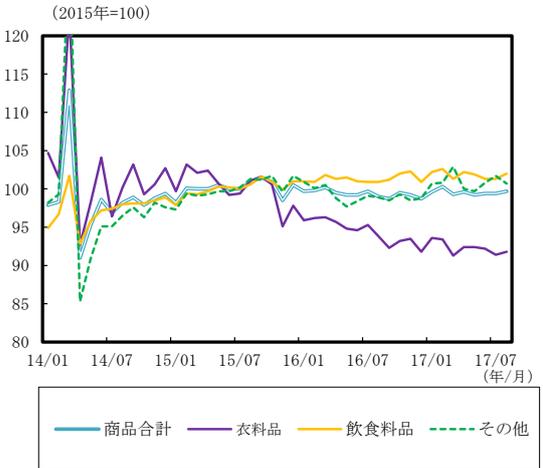
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

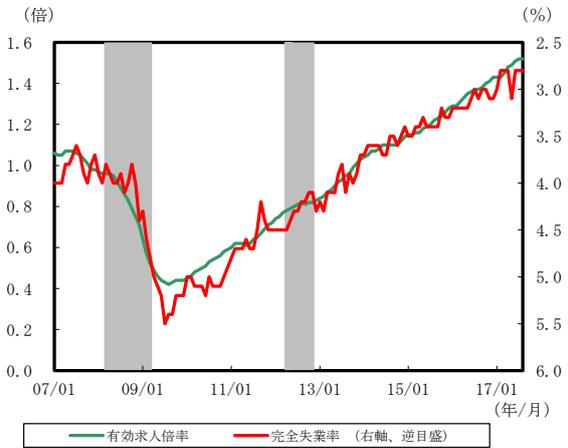
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

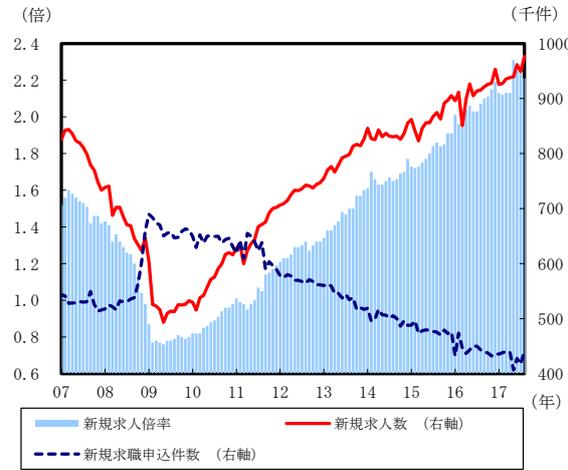
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



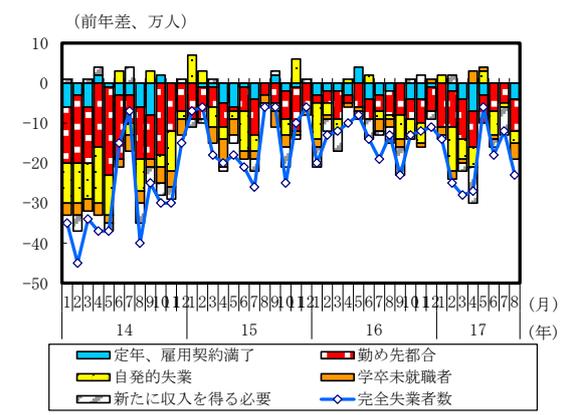
(注1) シェドローは景気後退期。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



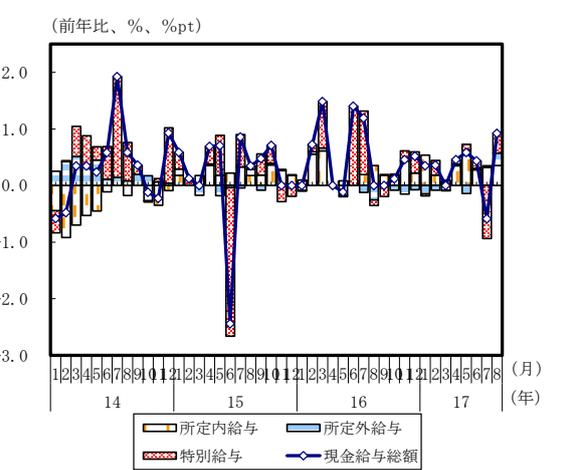
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



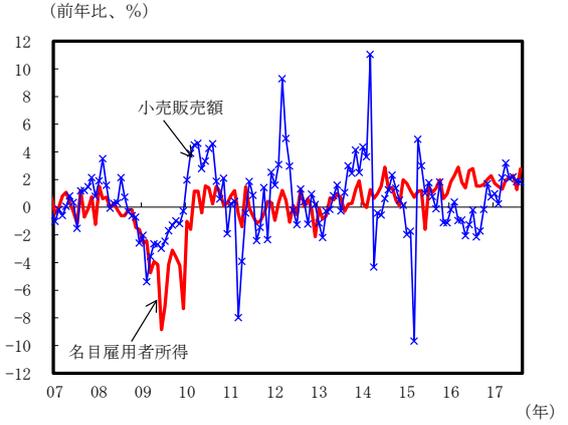
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

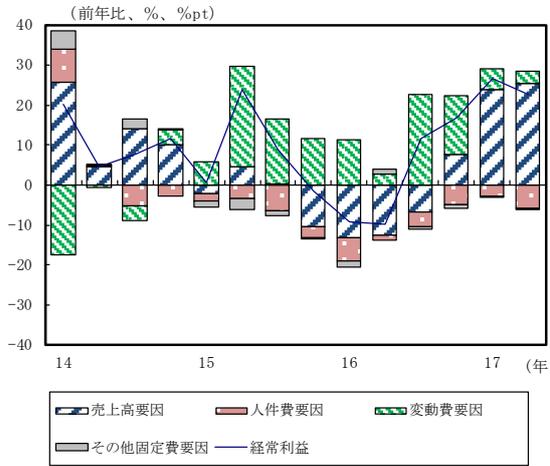
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

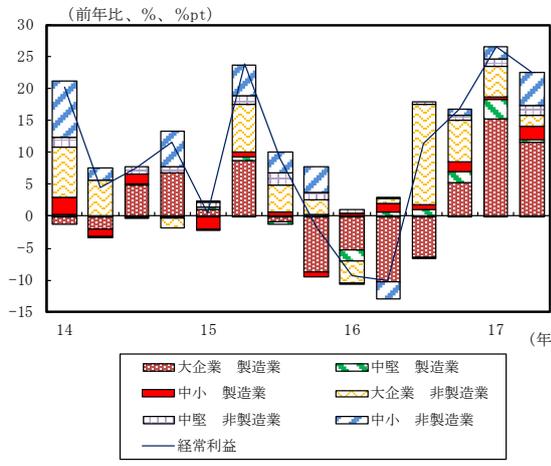
# 企業収益

経常利益の要因分解



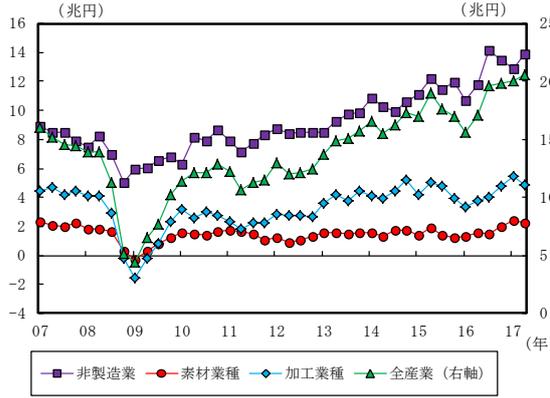
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



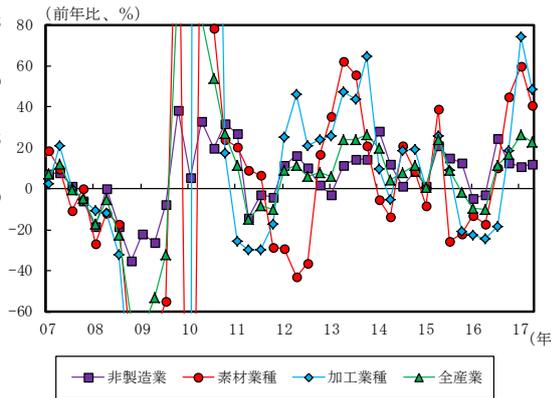
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



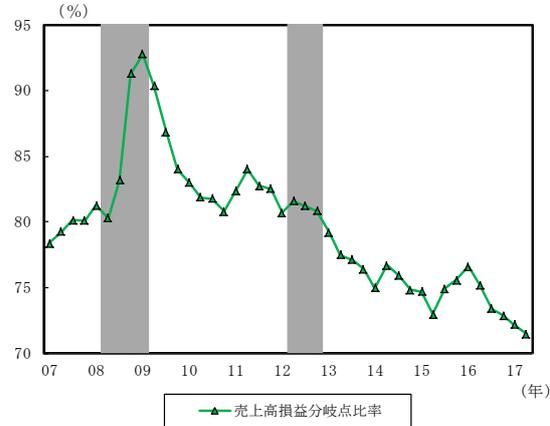
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



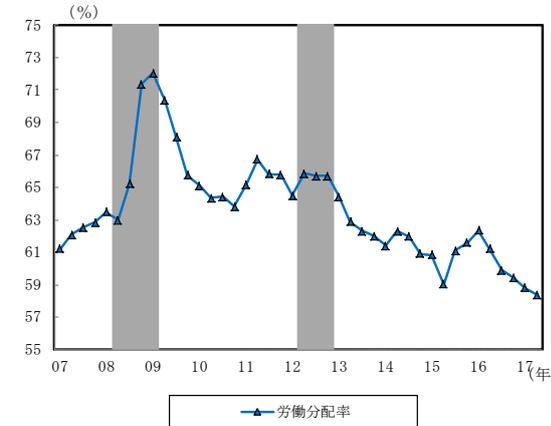
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

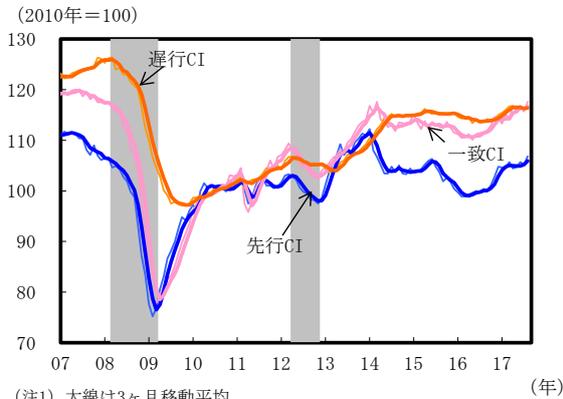
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

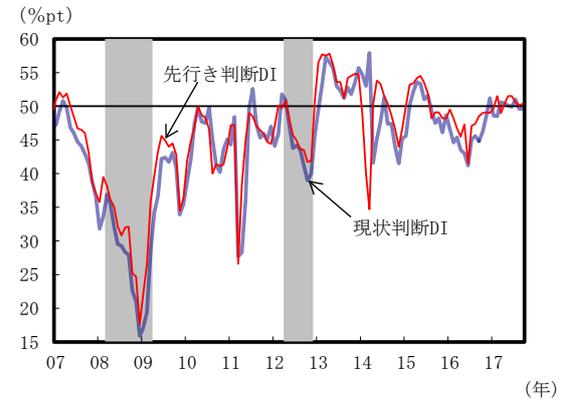
# 景気動向

景気動向指数の推移



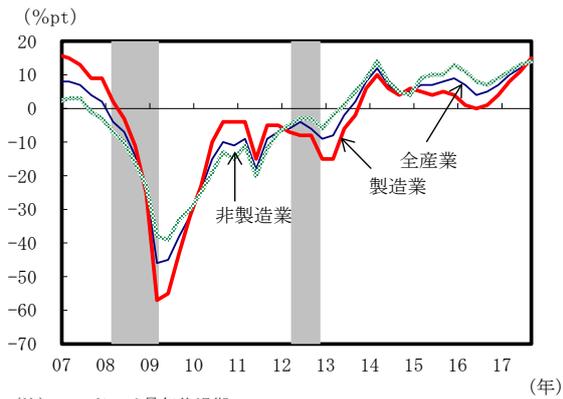
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



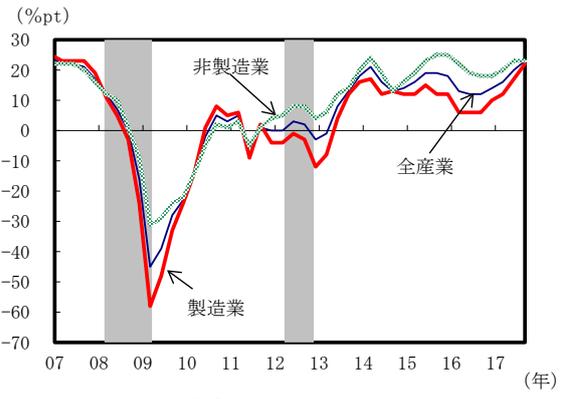
(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



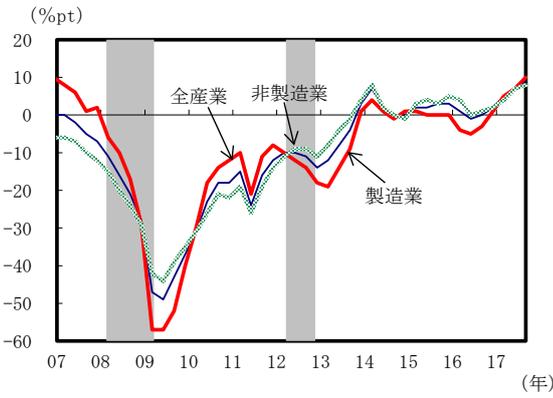
(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

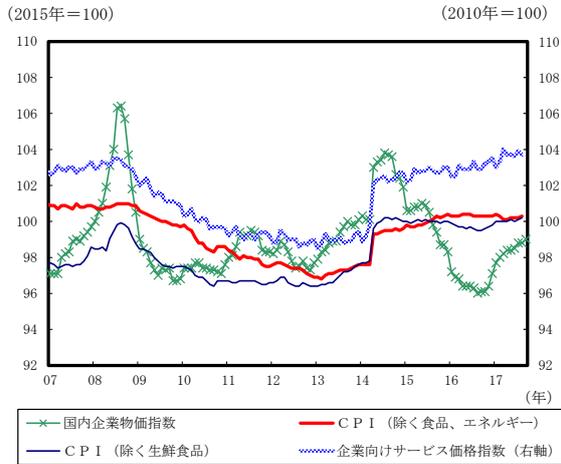
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

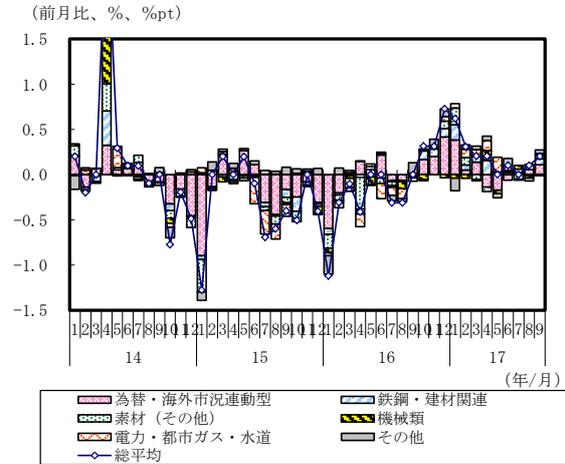
# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



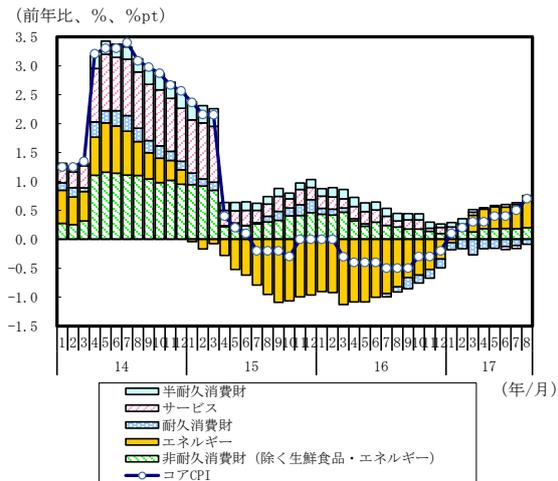
(注) CPIは季節調整値。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解



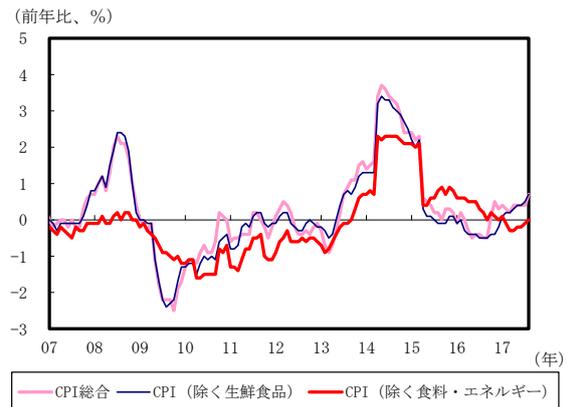
(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成